2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社ＳＲＡホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3817　　ＵＲＬ　https://www.sra-hd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大熊 克美
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 管理本部財務・経理部長　（氏名）小林 俊昭　　ＴＥＬ　03-5979-2666
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催＜Zoom使用＞

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,740	△7.4	3,820	△0.8	3,770	△5.9	2,449	△3.1
2026年３月期中間期	26,719	12.0	3,849	6.5	4,008	27.6	2,528	22.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,484百万円（81.5%）　2026年３月期中間期　2,470百万円（△26.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	195.74	―
2026年３月期中間期	200.17	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	52,790	35,769	66.8
2026年３月期	51,920	34,031	64.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　35,284百万円　2026年３月期　33,604百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	90.00	―	110.00	200.00
2027年３月期	―	100.00			
2027年３月期（予想）			―	120.00	220.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	4.2	8,600	4.3	9,000	△5.3	5,500	△1.8	439.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,240,000株	2026年３月期	15,240,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,906,118株	2026年３月期	2,606,111株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,515,852株	2026年３月期中間期	12,633,889株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページをご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10
３．補足情報 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間につきましては、ウクライナ問題の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが続くなか、国内景気は緩やかながらも回復基調が継続しています。情報サービス産業におきましては、引き続き業務効率化やビジネス改革等の投資需要が堅調に推移していることに加え、様々な分野でＡＩを活用する動きが活発化しつつあります。一方で製造業のお客様のなかには、原材料価格の高騰や米国の通商政策の影響を受けているお客様も存在しております。

そのような中、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、クラウドビジネスなどお客様からの需要や収益性の高い事業の推進、既存事業の生産性向上、好調な金融業界に対する開発事業の注力等に努めた結果、次のとおりとなりました。

売上高は、開発事業と運用・構築事業で前年同期比増加したものの、販売事業で大幅減少となったため、24,740百万円（前年同期比7.4%減）となりました。なお、販売事業における売上高減少要因は、株式会社ＡＩＴにおいて前年同期に27億円超の大型販売案件があった反動減によるものです。

損益面におきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は6,515百万円(同0.8%減）、営業利益は3,820百万円(同0.8%減）となりましたが、上記のとおり販売事業の売上高が減少した一方で、相対的に利益率の高い開発事業や運用・構築事業での売上拡大や採算性を重視した取組みを行った結果、売上総利益率は24.6%から26.3%、売上高営業利益率は14.4%から15.4%に前年同期比で向上しております。

経常利益につきましては、為替差損計上額が前年同期に5百万円であったのに対し、当中間期は221百万円となったこと等により、前年同期比238百万円減の3,770百万円（同5.9%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比79百万円減の2,449百万円（同3.1%減）となりました。

当中間連結会計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

①開発事業

開発事業は、主に金融業向けが増加した結果、当事業の売上高は13,232百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

②運用・構築事業

運用・構築事業は、金融業向けが堅調であり、当事業の売上高は3,309百万円（同3.9%増）となりました。

③販売事業

販売事業は、株式会社ＡＩＴにおいて前年同期に27億円超の大型販売案件があった反動減により、前年同期比大幅に減少した結果、当事業の売上高は8,199百万円（同28.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は52,790百万円（前連結会計年度末比1.7%増)、負債合計は17,021百万円（同4.9%減）、純資産合計は35,769百万円（同5.1%増）となりました。

前連結会計年度末と比較した増減の主な内容は次のとおりです。

（資産）

投資有価証券が12,365百万円と2,481百万円増加、商品及び製品が1,905百万円と410百万円増加した一方で、現金及び預金が18,229百万円と2,707百万円減少、売上債権の回収等により受取手形、売掛金及び契約資産が7,659百万円と1,658百万円減少、長期貸付金が7,323百万円と557百万円減少しました。

（負債）

前受金が4,456百万円と686百万円増加、賞与引当金が1,034百万円と373百万円増加、繰延税金負債が1,849百万円と837百万円増加した一方で、未払費用が590百万円と837百万円減少、未払法人税等が1,228百万円と817百万円減少、未払消費税等が413百万円と796百万円減少しました。

（純資産）

投資有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が5,866百万円と1,626百万円増加、利益剰余金が27,115百万円と1,060百万円増加した一方で、自己株式は1,356百万円取得したことにより△3,439百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に開示しております「2026年３月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,936	18,229
受取手形、売掛金及び契約資産	9,317	7,659
有価証券	51	867
商品及び製品	1,494	1,905
仕掛品	739	937
短期貸付金	147	146
未収入金	2,648	2,554
その他	641	635
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	35,973	32,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	367	279
減価償却累計額	△280	△182
建物（純額）	86	97
機械装置及び運搬具	603	606
減価償却累計額	△564	△565
機械装置及び運搬具（純額）	39	41
その他	214	218
減価償却累計額	△140	△132
その他（純額）	73	86
有形固定資産合計	199	224
無形固定資産		
その他	795	808
無形固定資産合計	795	808
投資その他の資産		
投資有価証券	9,884	12,365
長期貸付金	7,880	7,323
繰延税金資産	596	574
差入保証金	357	360
退職給付に係る資産	45	48
その他	1,728	3,363
貸倒引当金	△5,516	△5,185
投資損失引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	14,951	18,827
固定資産合計	15,946	19,860
資産合計	51,920	52,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,362	4,153
短期借入金	70	70
未払費用	1,428	590
未払法人税等	2,045	1,228
未払消費税等	1,209	413
前受金	3,770	4,456
賞与引当金	661	1,034
役員賞与引当金	191	117
工事損失引当金	－	3
受注損失引当金	19	19
その他	278	253
流動負債合計	14,037	12,341
固定負債		
繰延税金負債	1,011	1,849
退職給付に係る負債	2,443	2,430
役員退職慰労引当金	382	389
その他	12	10
固定負債合計	3,851	4,679
負債合計	17,888	17,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,471	5,471
利益剰余金	26,055	27,115
自己株式	△2,083	△3,439
株主資本合計	30,443	30,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,239	5,866
為替換算調整勘定	△1,020	△673
退職給付に係る調整累計額	△58	△56
その他の包括利益累計額合計	3,160	5,136
非支配株主持分	426	485
純資産合計	34,031	35,769
負債純資産合計	51,920	52,790

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,719	24,740
売上原価	20,150	18,225
売上総利益	6,568	6,515
販売費及び一般管理費	2,719	2,694
営業利益	3,849	3,820
営業外収益		
受取利息	74	54
受取配当金	135	173
その他	22	25
営業外収益合計	232	252
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	221
証券代行事務手数料	44	48
支払手数料	16	19
その他	7	12
営業外費用合計	73	302
経常利益	4,008	3,770
特別利益		
投資有価証券売却益	1	9
債権譲渡益	－	124
特別利益合計	1	133
特別損失		
投資有価証券評価損	－	82
投資有価証券売却損	1	2
その他	0	12
特別損失合計	1	96
税金等調整前中間純利益	4,008	3,806
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,183
法人税等調整額	146	114
法人税等合計	1,417	1,298
中間純利益	2,591	2,508
非支配株主に帰属する中間純利益	62	58
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528	2,449

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,591	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,626
為替換算調整勘定	△309	346
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△120	1,975
中間包括利益	2,470	4,484
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,408	4,425
非支配株主に係る中間包括利益	62	58

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,008	3,806
減価償却費	99	113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△102	△12
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	356	373
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△63	△73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	△331
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△51	△15
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	19
受取利息及び受取配当金	△209	△227
支払利息	0	0
支払手数料	16	19
為替差損益（△は益）	5	221
持分法による投資損益（△は益）	6	1
投資有価証券評価損益（△は益）	－	82
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△6
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（△は増加）	443	1,675
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,901	△626
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,646	△227
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△62	119
その他の負債の増減額（△は減少）	△35	△263
未払消費税等の増減額（△は減少）	192	△796
その他	△5	175
小計	2,848	4,030
利息及び配当金の受取額	268	235
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,904	△1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△63
無形固定資産の取得による支出	△94	△97
投資有価証券の取得による支出	△47	△35
投資有価証券の売却による収入	16	41
貸付けによる支出	△78	－
貸付金の回収による収入	60	207
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,958
定期預金の払戻による収入	100	238
差入保証金の差入による支出	△3	△8
差入保証金の回収による収入	2	5
その他	△0	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△1,597

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△1,356
配当金の支払額	△1,263	△1,389
支払手数料の支払額	△14	△17
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	88
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,315	△1,907
現金及び現金同等物の期首残高	19,738	20,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,423	18,316

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,622百万円	18,229百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△242百万円	△779百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	42百万円	867百万円
現金及び現金同等物	18,423百万円	18,316百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,098	3,186	11,434	26,719	－	26,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	260	22	300	△300	－
計	12,115	3,446	11,457	27,019	△300	26,719
セグメント利益	2,532	955	1,300	4,787	△938	3,849

（注）１．セグメント利益の調整額△938百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	開発事業	運用・構築事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,232	3,309	8,199	24,740	－	24,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	200	15	231	△231	－
計	13,248	3,509	8,215	24,972	△231	24,740
セグメント利益	2,756	1,024	950	4,731	△911	3,820

（注）１．セグメント利益の調整額△911百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足情報

仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（％）
販売事業（百万円）	4,950	0.1
合計（百万円）	4,950	0.1

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
開発事業	13,667	6.5	6,895	5.7
運用・構築事業	2,763	3.1	2,498	△4.9
販売事業	8,573	△2.5	6,431	△0.3
合計	25,003	2.9	15,825	1.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（％）
開発事業（百万円）	13,232	9.4
運用・構築事業（百万円）	3,309	3.9
販売事業（百万円）	8,199	△28.3
合計（百万円）	24,740	△7.4

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上